

卓見 異見

おがわ・しゅうじ 01年(平13)東北大学院航空宇宙工学修了。三菱重工業で航空機、アイシン精機で自動車エンジン系部品の開発を担当。07年、純民間で宇宙飛行機を開発するPDエアロスペースを設立し社長就任。名古屋出身(41歳)。

PDエアロ社長
スペース社
緒川 修治



は設立時30人規模だったが、ここ数年で著しい成長を遂げ、現在1700人規模となっている。同社はこれまでに無人宇宙船の軌道投入テストを成功させており、今月末、国際宇宙ステーションに宇宙船をドッキングさせるテストを行う予定である。彼らのコンセプトは、いかに安く宇宙へ物資を運ぶかであり、技術ではなく運用効率の追求である。

自ら動くことが重要

これまで宇宙は国家主導の研究開発対象であったが、今や民間が独自にビジネスの場として取り扱う時代である。宇宙分野における米国を中心とした民間レベルの新しい動きや試みは、挑戦的かつダイナミックであり、見ている分には非常に楽しい。しかし、産業振興面からは見て楽しんでいる場合ではなく、また、日本の国土の狭さや行政、国民性(投資マインドを含めた)の違いを嘆いていても何も始まらない。われわれのやり方を本気で探す時期が来たということだと思ふ。誰かがやるのを待つのではなく、自らが動くことが何よりも重要だと考える。

この状況は幕末の状況と重なって見える。黒船(海外の宇宙ベンチャー)がやってきても、幕府(政府や大企業)の対応は後手後手に。ただ、中には何かしようと思ふ動きだず幕臣もいる。一方、各地ではさまざまな情報が交錯する中、民衆の声が徐々に上り、藩(公社、自治体)をまとめる人、脱藩する人、新たな組織を作る人など、いろいろな人が出始めて…。大阪の橋下徹市長ではないが、日本の宇宙業界も維新というか、「いま一度洗濯」をしなければならぬと考える。目指すのは経済合理性ののっぴた自立可能な宇宙分野の産業構造である。待ったなしの状況である。方策は次稿で述べたいと思う。(今回は東京農工大学大学院教授の松下博宣氏です)

日本企業、参入待ったなし

私は名古屋で有人宇宙機を開発しているベンチャー企業の代表を務めている。掲げた目標は大きい。が、実態は極小規模の会社だ。このたび名だたる方々に混じっての寄稿となり、大変恐縮ではあるが、せつかく頂いた機会であるので、宇宙ベンチャーという特異な立場・視点で異見を述べたいと思っている。

はやぶさの快挙にわく

一昨年の小惑星探査機「はやぶさ」の快挙を取り上げた映画が上映されている。はやぶさをテーマ

にした4本目の映画である。1年程度の間同じテーマで4本もの作品が作られたのは異例中の異例とのことであるが、それほど人々が興味・関心を持つ、ストーリーであったということだ。にわか宇宙ブームと言ってもいい。そのブームのもう一つのトピックスは「宇宙旅行」であろう。とりわけ近年話題に上っている宇宙旅行は、ちょうどボールを天高く投げるような飛行、すなわち、地上から離陸あるいは発射して、およそ高度1000キロ以上空に到達した後、重力に引かれて地上に戻ってくる弾道飛行(サブオービタル飛行)を指す場合が多い。

加速する民間宇宙ビジネス

米国を中心に世界中から30チームほどが名乗りを上げ、工夫を凝らした機体開発が行われた。結果、04年10月、わずか50人規模の企業が、母船からつり下げられたロケットを空中で発射させる方式でこれを成し遂げ、賞金を手にした。米国宇宙開発「マーキュリー計画」の初期の成果を民間の資金だけで行ったことになる。

宇宙旅行と一線を画すが、地球周回飛行のビジネスにおいても民間参入が始まっている。国際宇宙ステーションに人員や物資を運ぶ宇宙船とそのロケットを一民間企業が開発し、米航空宇宙局(NASA)から輸送業務の委託を受け

2時間、無重力と地球を眼下に眺

る。代表格であるSpaceX社